

連結貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,610,765	固定負債	6,598,611
有形固定資産	15,527,736	地方債	3,559,918
事業用資産	6,266,952	長期未払金	-
土地	148,394	退職手当引当金	656,497
立木竹	1,115,829	損失補償等引当金	-
建物	15,587,900	その他	2,382,197
建物減価償却累計額	-10,650,238	流動負債	854,415
工作物	80,859	1年内償還予定地方債	704,837
工作物減価償却累計額	-17,396	買掛金	-
船舶	-	未払金	70,897
船舶減価償却累計額	-	未払費用	-
浮標等	-	前受金	-
浮標等減価償却累計額	-	前受収益	-
航空機	-	賞与等引当金	76,395
航空機減価償却累計額	-	預り金	2,275
その他	-	その他	11
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,604,627		
インフラ資産	8,651,627		
土地	43,986		
建物	723,470		
建物減価償却累計額	-516,559		
工作物	22,671,638		
工作物減価償却累計額	-14,301,342		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,434		
物品	2,243,757		
物品減価償却累計額	-1,634,600		
無形固定資産	88,743		
ソフトウェア	101		
その他	88,642		
投資その他の資産	6,994,285		
投資及び出資金	26,584		
有価証券	884		
出資金	9,704		
その他	15,996		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,965		
長期貸付金	-		
基金	5,631,420		
減債基金	282,988		
その他	5,348,433		
その他	1,334,613		
徴収不能引当金	-1,297		
流動資産	2,213,451		
現金預金	512,088		
売掛金	-		
未収金	56,088		
短期貸付金	-		
基金	1,641,151		
財政調整基金	1,641,151		
減債基金	-		
棚卸資産	4,011		
その他	113		
徴収不能引当金	-		
資産合計	24,824,215	負債合計	7,453,027
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	24,251,915
		余剰分(不足分)	-6,880,727
		他団体出資等分	-
		純資産合計	17,371,188
		負債及び純資産合計	24,824,215

連結行政コスト計算書

自令和6年4月1日

至令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	7,417,227
業務費用	4,123,842
人件費	1,227,781
職員給与費	993,523
賞与等引当金繰入額	76,447
退職手当引当金繰入額	16,556
その他	141,255
物件費等	2,836,224
物件費	1,594,423
維持補修費	431,743
減価償却費	809,915
その他	143
その他の業務費用	59,837
支払利息	15,102
徴収不能引当金繰入額	1,297
その他	43,439
移転費用	3,293,385
補助金等	1,942,907
社会保障給付	1,325,521
他会計への繰出金	-
その他	24,957
経常収益	673,410
使用料及び手数料	367,488
その他	305,922
純経常行政コスト	6,743,817
【純行政コスト】	
臨時損失	51,250
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,322
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	42,928
臨時利益	27,223
資産売却益	149
その他	27,074
純行政コスト	6,767,843

連結純資産変動計算書

自令和 6年 4月 1日

至令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,335,368	23,921,990	-6,586,622	-
純行政コスト(△)	-6,767,843		-6,767,843	-
財源	6,754,698		6,754,698	-
税収等	5,031,492		5,031,492	-
国県等補助金	1,723,206		1,723,206	-
本年度差額	-13,145		-13,145	-
固定資産等の変動(内部変動)		353,540	-353,540	
有形固定資産等の増加		1,046,460	-1,046,460	
有形固定資産等の減少		-1,033,317	1,033,317	
貸付金・基金等の増加		1,133,629	-1,133,629	
貸付金・基金等の減少		-793,231	793,231	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-5,305	-5,305		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-17,332	-18,339	1,007	-
その他	71,602	29	71,573	-
本年度純資産変動額	35,820	329,925	-294,105	-
本年度末純資産残高	17,371,188	24,251,915	-6,880,727	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自令和 6年 4月 1日

至令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,585,757
業務費用支出	3,291,923
人件費支出	1,207,819
物件費等支出	2,025,831
支払利息支出	15,102
その他の支出	43,172
移転費用支出	3,293,834
補助金等支出	1,942,907
社会保障給付支出	1,325,521
他会計への繰出支出	-
その他の支出	25,406
業務収入	7,028,760
税込等収入	4,908,771
国県等補助金収入	1,455,303
使用料及び手数料収入	375,122
その他の収入	289,564
臨時支出	43,321
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	43,321
臨時収入	6,664
国県等補助金収入	-
その他の収入	6,664
業務活動収支合計	406,346
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,834,340
公共施設等整備費支出	707,598
基金積立金支出	1,013,380
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	113,363
その他の支出	-
投資活動収入	1,112,456
国県等補助金収入	282,097
基金取崩収入	564,550
貸付金元金回収収入	118,102
資産売却収入	18,963
その他の収入	128,744
投資活動収支合計	-721,884
【財務活動収支】	
財務活動支出	687,733
地方債償還支出	687,733
その他の支出	-
財務活動収入	885,414
地方債発行収入	812,563
その他の収入	72,851
財務活動収支合計	197,680
本年度資金収支額	-117,857
前年度末資金残高	624,873
比例連結割合変更に伴う差額	2,237
本年度末資金残高	509,253
前年度末歳計外現金残高	4,950
本年度歳計外現金増減額	-2,115
本年度末歳計外現金残高	2,835
本年度末現金預金残高	512,088

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当村における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権に対して過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産とし
て計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は一般会計及び次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
とかち広域消防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.771%
十勝圏複合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.062%
十勝中部広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.080%
(株)さらべつ産業振興公社	第三セクター	全部連結	—
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.062%
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.450%

連結の方法は次のとおりです。

(a)地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(b)一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(c)第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

② 地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上